

租税法系

科目名・単位数	租税法総論 2単位	科目分類	租税法系	基礎科目
配当年次	1年次・春学期・昼・夜	担当教員	とりい まさる	
履修形態	選択必修		鳥居 勝	
授業概要	<p>わが国の「租税法」について、意義・基本原理・解釈方法・課税要件等の重要な基礎的事項を概観し、租税に関する一般規定としての国税通則法を中心に検討を行う。合わせて地方税の概要と考え方にも言及する。</p> <p>具体的には、以下の授業内容によりその詳細を研究する。</p>			
到達目標	わが国における租税法の基本的知識及び理解を十分に学ぶことにより、高度な実務が実践できる専門的な能力を修得する。			
授業方法	通常授業形態をとる。			
事前・事後学習	各回の授業で予習（60分）・復習（60分）をしっかりと行うよう指導する。			
成績評価の方法	期末考査による評価（70%）を原則とするが、授業参加への取り組み（15%）、授業内の小テスト（不定期 15%）等の結果も考慮する。			
フィードバックの方法	授業内で適宜小テストを行い、直ぐその授業で解説を行う。			
履修上の注意	税法の修士論文作成者はこれを履修することが望ましい。			
授 業 計 画				
第1回	<p>（税の現状と意義・特質） 財政・税制等税を巡る社会情勢を概観し、租税の役割と特質について解説、検討する。</p>			
第2回	<p>（租税法の基本原理—①） 租税法の基本原則として最も重要な「租税法律主義」について深く検討する。</p>			
第3回	<p>（租税法の基本原理—②） 租税法の基本原則の一つである「租税公平主義」について事例も参照しながら、その分析・検討を行う。</p>			

第 4 回	(租税法の法源と適用範囲) 憲法以下租税法の法源は多岐にわたるが、それらと税法の関係を学び、併せてその適用範囲についても研究する。
第 5 回	(租税法の解釈) 税法の解釈における 2 つの方法論の対立について研究し、租税回避行為や信義則適用の問題についても言及する。
第 6 回	(課税要件) 「納税義務者」の問題を中心に、「課税物件」、「課税要件」、「税率」など課税要件の内容に関し詳細に検討する。
第 7 回	(納税義務の確定手続き①－納税義務の成立と消滅) 抽象的納税義務の成立と申告義務に係る諸問題及び時効等納税義務の消滅に係る問題点について研究する。
第 8 回	(納税義務の確定手続き②－税額の変更と確定) 申告後の更正、修正申告、更正請求など税額の変更・確定までの手続規定について具体的な事例も参照しながら検討する。
第 9 回	(納税義務の確定手続き③－付帯税と税の還付) 納税義務の確定手続きに付随して生起する加算税等の付帯税及び還付金・過誤納金の還付請求に係る問題について検討する。
第 10 回	(租税行政と納税環境の整備) 租税に関する行政機関や税理士の役割を検証すると共に、青色申告や納税者番号制度など申告水準向上の諸方策について検討する。
第 11 回	(租税争訟) 租税不服申立て及び税務訴訟について、現状と仕組み・問題点などを総合的に掘り下げて研究する。
第 12 回	(租税処罰) わが国の脱税犯等の処罰に係る現状と法制を他国との比較も行いながら研究すると共に、併せて税務職員の質問検査権についても言及する。
第 13 回	(地方税―①) 地方税の概要として、その財源としての役割と法制度の構造と問題点、特に地方の課税自主権等について述べる。
第 14 回	(地方税―②) 地方税の構造と国税との関係を理解すると共に、市町村税で税収の太宗を占める「固定資産税」について研究する。
第 15 回	(地方税―③) 地方税のうち、特に住民に関係の深い「住民税」と「事業税」についてその仕組みと問題点の検討を行う。
テキスト	特にテキストは指定せず、毎回レジュメを配布し、それに基づいて進める。
参考図書	開講時に指示する。

租税法系

科目名・単位数	法人税法 2単位	科目分類	租税法系	発展科目
配当年次	1年次・春学期・昼・土曜	担当教員	あさい みつまさ	
履修形態	選択必修		浅井 光政	
授業概要	<p>法人税法の理論と実践を学ぶことを目的とする。第1に法人税法の条文を読めるようになること、第2にその条文解釈に馴れること、第3に法条文の実践的な適用面を理解できるようになることを目指す。</p> <p>具体的には、法人課税所得の基本的な法構造及び法人課税所得の計算規定における、①役員給与・受取配当の取扱い、②棚卸資産・減価償却資産・繰延資産・リース資産等の償却費等の計算等、③資産の評価損益・外貨建取引の取扱いに係る条文を理解し、実務に応用できるようにすることを目的とする。</p>			
到達目標	<p>法人課税所得の基本的な法構造を理解し、法人税法の条文解釈に馴れるとともに、法適用場面における理論と実践の妥当性等を身につけることを目標とする。</p> <p>到達目標は、法人税法を理論的に学び、実務に応用できるようになることである。</p>			
授業方法	<p>事前に配付するレジュメに基づき、法条文を読み、具体的事例等を踏まえた法の適用面を学習することにより、法人税法を理論的に理解できるようにする。</p>			
事前・事後学習	<p>指示された事前配布のメジュメ等に基づき予習し、事後には講義内容を復習する。</p> <p>事前・事後学習の時間：それぞれ90分</p>			
成績評価の方法	<p>授業時の平常点 25%、課題レポート 1回 50%、討議の発言内容 25%を基準に評価する。</p>			
フィードバックの方法	<p>課題レポートの解説等に関しては、授業中に解説する。</p>			
履修上の注意	<p>法人税法をある程度理解していることが望ましいが、法人税法の初学者も対象にする。</p>			
授 業 計 画				
第1回	<p>「法人税法の基礎」</p> <p>(1) 日本国憲法と租税法、租税法と法人税法等</p> <p>(2) 法律・政令・省令、告示・訓令・通達</p> <p>(3) 裁判例・裁決例と判例</p>			
第2回	<p>「法人税法の基礎」</p> <p>(1) 企業利益と課税所得</p> <p>(2) 法人税の申告と納税等</p> <p>(3) 法人種類別の法人所得課税</p>			
第3回	<p>「法人税法22条と別段の定め」</p> <p>(1) 益金算入（不算入）項目</p> <p>(2) 損金算入（不算入）項目</p>			

第 4 回	『法人課税所得』と『利益処分・個人所得』との関係 (1) 法人実在説と法人犠牲説等 (2) 法人所得と個人所得との関係
第 5 回	「役員給与」 (1) 役員給与の条文 (2) 役員の範囲 (3) その他
第 6 回	「同族会社」 (1) 同族会社とは (2) 同族会社の行為計算否認規定
第 7 回	「受取配当の益金不算入」 (1) 受取配当の益金不算入制度の沿革 (2) 受取配当の益金不算入の考え方 (3) 受取配当の益金不算入の計算規定の概要
第 8 回	「収益の額」と「売上原価」・「販売費・一般管理費」等 (1) 法人税法 22 条 (2) 売上原価算定上の期末棚卸資産の算定 (3) 棚卸資産の範囲等
第 9 回	「減価償却資産の償却費の計算」 (1) 減価償却資産の範囲 (2) 減価償却資産の償却費の概要 (3) 減価償却資産の取得価額等 (4) 減価償却資産別の減価償却方法
第 10 回	「減価償却資産の償却費の計算」 (5) 償却方法別の償却限度額計算の概要等 (6) 減価償却資産の耐用年数に関する省令 (7) 資本的支出と修繕費 (8) 少額の減価償却資産・特別償却と割増償却等
第 11 回	「繰延資産の償却費の計算」と「リース資産の取扱い」 (1) 繰延資産の範囲 (2) 繰延資産の償却 (3) リース取引規制の趣旨
第 12 回	「繰延資産の償却費の計算」と「リース資産の取扱い」 (4) ファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引 (5) 中途解約不能要件とフルペイアウト要件 (6) その他
第 13 回	「有価証券」 (1) 有価証券の範囲 (2) 有価証券の取得価額等 (3) 有価証券の評価方法 (4) 有価証券に係る益金・損金の額の計算方法等
第 14 回	「外貨建取引の換算等」 (1) 制度の概要 (2) 発生時換算法、期末時換算法、期末換算差損益 (3) 換算方法の選定等 (4) 換算差損益の益金又は損金算入
第 15 回	「寄附金・交際費等・租税公課等」 (1) 寄附金・交際費等の意義 (2) 寄附金・交際費等・租税公課等の損金不算入等
テキスト	授業で指示する
参考図書	授業で指示する

租税法系

科目名・単位数	所得税法 2単位	科目分類	租税法系	発展科目
配当年次	1年次・春学期・昼・夜	担当教員	かわね まこと	
履修形態	選択必修		川根 誠	
授業概要	個人は様々な経済活動を行うとともに、消費活動も行っているため、個人の稼得する所得は多彩であり、その所得が課税の対象となるかどうかを律する所得税法も、多彩で奥行きが深い税法である。また近時の情報機器の急速な発展と社会の隅々までの浸透や、「働き方改革」などの影響により、個人が行う経済活動は急速に多様化・複雑化している。このような中であって、常に「所得とは何か」、「課税の公平」「担税力に応じた課税」といった根源的な問題意識を持ちながら、この授業においては所得税における基本原則、所得概念、納税義務者、それぞれに区分された課税所得についてその内容・性格等について究明する。			
到達目標	所得税法の各種原則や区分所得の内容等についての深い理解を得られ、所得税法を自身の考えに基づき的確に解釈、運用できる実践的な能力を身につける。			
授業方法	テキストの講読を中心に授業を進めるが、問題点ごとに積極的に皆さんの見解を聞き、ディスカッションを行う。			
事前・事後学習	事前には、テキストの該当箇所の予習を行うこと。(90分) 事後については、毎回の授業の中で関連する判決例を1～2件配布するので、復習してこの内容をきちんと理解すること。(120分)			
成績評価の方法	授業でのディスカッションの内容(30%)、レポート(40%)、期末の簡単な復習テスト(30%)により評価する。			
フィードバックの方法	レポートに対しては、次回の授業で解説を行う。			
履修上の注意	予習は欠かさず、常に問題意識をもって授業に臨むこと。			
授 業 計 画				
第1回	租税の基本原則 (1) 財政の役割と現状 (2) 租税の意義 (3) 租税の機能 (4) 租税の基本原則 ①租税法律主義 ②租税公平主義			
第2回	所得概念(1) (1) 包括的所得概念 (2) 帰属所得 (3) 非課税所得			
第3回	所得概念(2) (1) 未実現の利得 (2) 損害賠償金 (3) 違法な所得			

第4回	所得の年度帰属 (1) 権利確定主義 (2) 管理支配基準
第5回	必要経費 (1) (1) 年度帰属 (2) 必要経費の制限規定 (3) 債務確定要件
第6回	必要経費 (2) (1) 売上原価と債務確定主義 (2) 減価償却 (3) 課税逃れ商品
第7回	所得の人的帰属 (1) (1) 実質所得者課税の原則 (2) 法律的帰属説と経済的帰属説
第8回	所得の人的帰属 (2) (1) 事業から得られる所得 (家族経営、共同事業) (2) 信託 (3) 組合契約
第9回	租税回避 (1) 意義 (2) 脱税との違い (3) 租税回避への対処
第10回	課税単位と所得控除 (1) 個人単位主義と消費単位主義 (2) 2分2乗方式 (3) 所得控除 (人的控除)
第11回	課税所得の分類 (1) 事業所得 (1) 事業所得の意義 (2) 給与所得、譲渡所得、雑所得等との区分
第12回	課税所得の分類 (2) 給与所得 (1) 給与所得の意義 (2) フリンジ・ベネフィット (3) 事業所得、雑所得との区分
第13回	課税所得の分類 (3) 譲渡所得 (1) 「資産」の意義 (2) 「譲渡」の意義 (3) 取得費と譲渡費用
第14回	課税所得の分類 (4) その他の所得区分
第15回	申告、納税、還付と源泉徴収
テキスト	佐藤英明『スタンダード所得税法 (第3版)』弘文堂
参考図書	金子宏ほか『ケースブック租税法 (第5巻)』弘文堂

租税法系

科目名・単位数	相続税法 2単位	科目分類	租税法系	発展科目
配当年次	1・2年次・春学期・夜 1・2年次・秋学期・昼	担当教員	ひろき じゅんいち 廣木 準一	
履修形態	選択必修			
授業概要	<p>相続税制度を体系的に学習する。</p> <p>相続税法は、相続、遺贈より財産を取得した者に課される「相続税」及び贈与により財産を取得した者に課される「贈与税」の二税目について規定している特異な税法である。相続税は、基礎控除等の改正もありこれまでよりも多くの相続人に関係するものとなっており、理解を深める重要度が増している。相続税法の基本から事業承継税制や高齢者から若い世代への保有資産の移転に係る制度についても学習する。</p>			
到達目標	<p>相続税法の基本的構造を理解する。現実の判例等を読みこなし、事実関係を適切に把握し、法律の適用の仕方を理解する。</p>			
授業方法	<p>主として講義形式で実施する。条文の確認を講義において行う。確認テストを適宜行う。</p>			
事前・事後学習	<p>教科書、配布資料及び関係する条文（判例を配布した場合は、その判例）の該当箇所を読んでおくこと 事前・事後学習の時間：それぞれ60分</p>			
成績評価の方法	<p>確認（中間・期末）テスト（80%）及び平常点（20%）で評価する。</p>			
フィードバックの方法	<p>テストについては、授業時間内に簡単な解説をする。</p>			
履修上の注意	<p>最低限の法律の素養があること（法令と通達の違い、条・項・号の読み方が分かっていることなど）</p>			
授 業 計 画				
第1回	相続税法等の沿革とその課税方式			
第2回	相続税及び贈与税の計算の仕組み			
第3回	相続税の納税義務者と課税範囲 (相続税法第1条の3及び第2条)			

第 4 回	財産の所在
第 5 回	相続税の課税財産 (課税財産についての総論及びみなし相続財産の趣旨)
第 6 回	みなし相続財産 (生命保険金や退職手当金など)
第 7 回	相続税の課税価格 (課税価格の計算の仕組みなど)
第 8 回	相続税の非課税財産・債務控除等
第 9 回	財産の評価 (概要、法定評価、財産評価基本通達)
第 10 回	財産の評価 (土地・建物等、非上場株式等)
第 11 回	小規模宅地等についての相続税の課税価格の計算の特例 非上場株式等についての相続税の納税猶予及び免除 (いわゆる事業承継税制)
第 12 回	贈与税の納税義務者と課税範囲、相続時精算課税制度 (相続税法第 1 条の 4 及び第 2 条の 2) みなし贈与財産 (生命保険金等、低額譲受、債務免除など)
第 13 回	非上場株式等についての贈与税の納税猶予および免除 (いわゆる事業承継税制)
第 14 回	住宅取得等資金の贈与及び教育資金の一括贈与と贈与税の非課税
第 15 回	全体のまとめ
テキスト	土屋重義、廣木準一他『ベーシック租税法 (第 2 版)』 同文館出版 (株) 2017 年
参考図書	金子宏『租税法 (第 24 版)』(弘文堂 2021) 日本税理士会連合会編集 税法六法 (株ぎょうせい (税法は、必携))

租税法系

科目名・単位数	消費税法 2単位	科目分類	租税法系	発展科目	
配当年次	1年次・秋学期・昼・夜	担当教員	くまおう まさひで		
履修形態	選択必修		熊王 征秀		
授業概要	<p>目的：消費税の基礎知識と課税区分、税額計算を理解する。</p> <p>消費税に関する知識は、税理士、公認会計士、企業の経理担当者にとっては絶対必要不可欠なものである。しかし、実務の現場では未だに消費税に関する正しい知識の無いままに、いわば見よう見まねで日常業務をこなしている職業会計人が多数存在するのが現実である。消費税を正しく理解するためには、単に課税か非課税かということを勘定科目で確認するのではなく、課税体系の基本をしっかりと理解することが大切であると強く感じている。</p>				
到達目標	実務における消費税の処理ができるようにする。				
授業方法	本講座では、中小企業の消費税実務も含め、単に机上理論にとどまることなく、より実践的な講義を進めたいと考えている。				
事前・事後学習	<p>テキストの再読と必要に応じた練習問題の演習 100 分程度の時間をかけ、事前にテキストの読み込み（予習）をしておくこと。</p> <p>また、各講義の終了後、100 分程度の時間をかけ、復習をしておくこと。</p>				
成績評価の方法	授業への取り組みに対する平常点で 20%程度、期末考査で 80%程度を考慮して評価する。				
フィードバックの方法	<p>テスト問題と答案用紙は回収し、解説は質問形式により授業内に時間を設けて行う。</p> <p>答案用紙は返却しない。</p>				
履修上の注意	<p>簿記 3 級程度の知識を有している者。</p> <p>消費税法に興味がある者。</p>				
授 業 計 画					
第 1 回	<p>1. 消費税の基礎知識</p> <p>(1) 消費税の基本的なしくみ</p> <p>(2) 納税義務者と申告納付</p> <p>(3) その他の基礎知識</p>				
第 2 回	<p>2. 課税区分の判定 (1)</p> <p>(1) 国内取引の課税対象要件</p> <p>(2) 事業者が事業として行うもの</p> <p>(3) 対価性の判断</p> <p>(4) 内外判定</p>				
第 3 回	<p>2. 課税区分の判定 (2)</p> <p>(1) 非課税取引の概要</p> <p>(2) 非課税取引と仕入税額控除の関係</p> <p>(3) 非課税取引の範囲</p>				

第 4 回	<p>2. 課税区分の判定 (3)</p> <p>(1) 免税取引の概要</p> <p>(2) 免税取引と仕入税額控除の関係</p> <p>(3) 免税取引の範囲</p> <p>(4) 課税仕入れの定義</p> <p>3. 勘定科目別にみた課税区分の留意点</p>
第 5 回	<p>4. 納税義務者 (1)</p> <p>(1) 課税事業者と免税事業者</p> <p>(2) 課税事業者の選択と取り止め</p>
第 6 回	<p>4. 納税義務者 (2)</p> <p>(1) 相続があった場合の納税義務の免除の特例</p> <p>(2) 合併があった場合の納税義務の免除の特例</p> <p>(3) 分割があった場合の納税義務の免除の特例</p>
第 7 回	<p>5. 課税標準額に対する消費税額の調整</p> <p>(1) 返品、値引きなどの税額控除</p> <p>(2) 貸倒れの税額控除</p>
第 8 回	<p>6. 仕入税額控除 (1)</p> <p>(1) 計算体系</p> <p>(2) 課税仕入れの時期</p> <p>(3) 課税売上割合</p>
第 9 回	<p>6. 仕入税額控除 (2)</p> <p>(1) 適用要件</p> <p>(2) 個別対応方式と一括比例配分方式</p> <p>(3) 課税仕入れ等の用途区分</p>
第 10 回	<p>6. 仕入税額控除 (3)</p> <p>(1) 課税売上割合に準ずる割合</p> <p>(2) 仕入れの返品、値引きなどの取扱い</p>
第 11 回	<p>7. 仕入税額控除の調整</p> <p>(1) 棚卸資産の税額調整</p> <p>(2) 課税売上割合が著しく変動した場合の税額調整</p> <p>(3) 用途を変更した場合の税額調整</p>
第 12 回	<p>8. 簡易課税制度</p> <p>(1) 適用要件と計算方法</p> <p>(2) 簡易課税の選択と取り止め</p> <p>(3) 事業区分</p>
第 13 回	<p>9. 課税期間、申告・納付・還付、会計処理</p> <p>(1) 課税期間</p> <p>(2) 中間申告・確定申告</p> <p>(3) 会計処理</p>
第 14 回	<p>10. 軽減税率制度</p> <p>(1) 軽減税率制度</p> <p>(2) クイズで確認！消費税の軽減税率制度</p>
第 15 回	<p>11. 日本型インボイス制度 (適格請求書等保存方式)</p> <p>12. 確認テスト</p>
テ キ ス ト	クマオーの基礎からわかる消費税 (清文社/熊王征秀著)
参 考 図 書	

租税法系

科目名・単位数	国際租税法 2単位	科目分類	租税法系	発展科目
配当年次	1・2年次・春学期・昼 1・2年次・秋学期・土曜	担当教員	かわだ ごう 川田 剛	
履修形態	選択必修			
授業概要	<p>これからの税務にとって、国際課税は避けて通ることのできない必須の課題である。そこで、ここでは、国際課税と国内課税を比較対照する形で理解させることを目的とする。</p>			
到達目標	<p>国際課税の基本について知り、説明出来るようになることを目的とする。</p>			
授業方法	<p>講義及び質疑応答を中心にあわせて事例の紹介も行う。</p>			
事前・事後学習	<p>事前学習が不可避（講義時は予習済みであることが前提）。質疑に向け各講義の範囲についてテキストを読み込むこと（90分）。 事後学習として、講義で取り扱った範囲についてテキストを読み込む（60分）。 随時実施されるレポートを必ず提出すること。</p>			
成績評価の方法	<p>授業への積極的参加（毎回質疑を実施）40%、授業時小テスト40%、随時レポート20%とする。</p>			
フィードバックの方法	<p>テスト、レポートの解説は授業内で時間を設けて行う。</p>			
履修上の注意	<p>国内税法について、基本的なところを理解していること。</p>			
授 業 計 画				
第1回	<p>（国際課税の対象範囲） 国際課税の対象分野は、国内法のように科目別に一覧区分がなされているわけではない。そこで、ここでは、それらに関する基本的な考え方等について説明する。</p>			
第2回	<p>（我が国で経済活動を営む者に対する課税—①個人） 国際課税は、その形態に応じ、インバウンド取引とアウトバウンド取引に区分される。そのうち、ここでは、個人によるインバウンド取引に対する課税についてみてゆく。</p>			
第3回	<p>（我が国で経済活動を営む者に対する課税—②法人） ここでは、わが国で経済活動を営む法人（いわゆるインバウンド取引）に対する課税についてみてゆく。</p>			

第 4 回	(我が国で経済活動を営む者に対する課税—③消費税、相続・贈与税) ここでは、わが国で経済活動を営む者（いわゆるインバウンド取引）に対するその他の税目についてみてゆく。
第 5 回	(外国で経済活動を営む者に対する課税) ここでは、外国で経済活動を営むいわゆるアウトバウンド取引の全体像について概論的に解説する。
第 6 回	(外国税額控除制度) ここでは国際的・二重課税の排除措置として、国外所得免除方式、外国税額損金算入方式、外国税額控除制度等についてみていく。
第 7 回	(租税条約) ここでは、租税条約の概要、機能、沿革及び最近の動向などについてみていく。
第 8 回	(租税条約) 最近、租税条約は、国際的な租税回避や脱税への対応策としても注目されるようになってきている。そこで、ここでは、最近における租税条約動向などについてみていく。
第 9 回	(移転価格税制 その① 背景・沿革) 国際課税の分野で、近年最も注目されているのが移転価格問題である。そこで、ここでは3回にわたり講義する
第 10 回	(移転価格税制 その② 独立企業間価格の算定) ここでは、移転価格税制の中心をなす独立企業間価格の算定方法について講義する
第 11 回	(移転価格税制 その③ 最近の動き) 移転価格税制をめぐるのは、OECD、BEPS等で活発な議論がなされている。そこで、ここでは、それらの議論の背景、目的等について講義する
第 12 回	(CFC税制) ここでは、軽課税国又は税金のない国に所得を移転することで、租税回避を図る行為を規制するCFC税制について解説する。
第 13 回	(過少資本税制・過大少支払利子規制税制) ここでは、外国企業による日本子会社からの不当な利益移転を防止するために設けられたこれらの税制について解説する。
第 14 回	(国外財産調書・出国税) ここでは、わが国で最近創設されたこれら二つの税制について、その目的及び制度の概要について諸外国の例等も交えたうえで解説する。
第 15 回	(まとめ) ここでは、まとめとして全体を再度概観するとともに、学生からの質問に答える。
テキスト	国際課税の基礎知識—— 川田剛著 税務経理協会
参考図書	国際課税関係の判例等

租税法系

科目名・単位数	租税法総論演習 2単位	科目分類	租税法系	応用・実践科目
配当年次	1・2年次・秋学期・昼・夜	担当教員	とりい まさる 鳥居 勝	
履修形態	選択必修			
授業概要	<p>(1) わが国における「租税法」の総論的、基礎的知識を中心に、その習得を通じて、以下の授業内容により、論理的に研究を進め、個別租税法を的確に解釈できる能力を養う。</p> <p>(2) 税法総論と個別税法のうち事業税等の地方税法についてその体系と仕組み及び理論につき事例を基に深く研究し、問題点の検討を行うものとする。</p>			
到達目標	わが国における各種の「租税法」について、的確に解釈、適用できる実践的能力を体得する。			
授業方法	参加学生の発表を伴うゼミ形式をとる。			
事前・事後学習	発表者に限らず、全員が予習（60分）・復習（60分）をしっかりと行うよう指示する。			
成績評価の方法	担当課題の発表内容により原則として評価（50％）するが、討議での参加状況（50％）も加味して判定する。期末試験は行なわない。			
フィードバックの方法	ゼミ内で学生に適宜質問し、解説を行う。その質問には前回で行った内容の質問も含まれる。			
履修上の注意	他に租税法総論の単位を履修しているのが望ましい。			
授 業 計 画				
第1回	<p>（租税法律主義） 租税法の大原則である租税法律主義の意義と解釈に係る基本的な判例の研究を行う。</p>			
第2回	<p>（租税公平主義） 租税公平主義は租税法律主義と並び租税法の根本原理である。数多くの裁判例があり、そのうちの幾つかを取り出してその適用の在り方を追求する。</p>			
第3回	<p>（租税法の解釈と適用） 租税法の解釈には法的基準説と経済的基準説の相克があるが、事例を検討することで、その考察を行う。</p>			

第 4 回	(納税義務者) 租税法の納税義務者の問題としては、居住者、非居住者の区分に関する問題が発生しており、これに関する事例の検討をすることでその理解を深める。
第 5 回	(課税物件の帰属) 課税要件のうち課税物件についてはその帰属関係が問題となる事例が多い。実質課税の原則に照らしどう考えるべきか事例を基に探求する。
第 6 回	(納税義務の成立と消滅) 納税義務の成立と消滅に関しては、特に税の消滅時効の問題が重要であり、これに係る判例を数例取り上げ、研究する。
第 7 回	(税額の変更) 申告後の税額の変更には課税庁からの更正、納税者からの修正申告、更正の請求があるが、ここでは、最近法改正もなされた更正の請求について研究する。
第 8 回	(付帯税) 付帯税については、重加算税をはじめ係争事例はきわめて多くみられる。ここでは、特に重加算税に絞ってその検討を行うこととする。
第 9 回	(税務行政) 税務職員の守秘義務、税理士の職務など税務行政の運営者に係る諸問題について事例を基に研究し、そのあるべき姿を考える。
第 10 回	(申告納税と調査) 申告納税制度の適正な運営を維持するための方策として課税庁には調査権、質問検査権が付与されているが、その権限の行使に係る論点を事例により検討する。
第 11 回	(租税争訟) 租税に係る不服申立て、訴訟は一般の行政法とはかなり異なる独特の仕組み、考え方があり。判例を分析することでその解明に努めたい。
第 12 回	(租税処罰) 我が国の租税処罰の規定は諸外国と比べて軽いものとなっているといわれているが、それらの諸規定が抱える問題点につき検討する。
第 13 回	(地方税①—課税自主権) 憲法 9 4 条で保障された地方団体の課税自主権の意義については議論があるが、その主要な判例を採り上げて考察する。
第 14 回	(地方税②—固定資産税) 固定資産税は地方税の中でも最も大きな税目であり、係争事例も地方税の中では最も多い。その問題点を主な事例により検証する。
第 15 回	(地方税③—事業税) 事業税については外形標準課税が注目されているが、その先駆となった東京都銀行条例訴訟等を採り上げて検討する。
テ キ ス ト	毎回発表文のプリントと関係資料を配布する。
参 考 図 書	租税判例百選 (第 3～6 版) (有斐閣) 最新租税判例 6 0・7 0 (日本税務研究センター)

租税法系

科目名・単位数	法人税法演習 2単位	科目分類	租税法系	応用・実践科目
配当年次	1・2年次・秋学期・昼・夜	担当教員	あさい みつまさ	
履修形態	選択必修		浅井 光政	
授業概要	法人所得課税の基本事項に関する事例研究（判例研究）を行う。 研究方法としては、発表する各担当者の事例に基づき、みんなで討議することにより「法人税法の理論面と実践面の能力向上を図ること」を目的とする。			
到達目標	法人税の諸問題に関する事例研究等を通じ、法人税法の法解釈場面と事実認定場面を学習することにより法人税法の法的素養の習得と実践的能力の習得をめざす。 到達目標は、法人税法を理論的に理解し、法人税実務に応用できるようになることである。			
授業方法	発表する各担当者の事例発表に沿って、事例内容の質疑応答と討議をする。			
事前・事後学習	事前配布のレジュメ（発表事例）を予習し、事後には発表事例を復習する。 事前・事後学習の時間：それぞれ90分			
成績評価の方法	平常点25%、事例作成内容とその発表50%、討議の発言内容等25%により評価する。			
フィードバックの方法	事例提出資料及びその発表に対して、その内容等に関する解説等を授業の最後に行う。			
履修上の注意	法人税法の基本的知識を有することが望ましい。			
授 業 計 画				
第1回	1. 「租税争訟と判例研究等」及び「事例研究（判例研究）に係る資料作成等」に関して最初の2回は、講義を行う。 (1) 「租税争訟と判例研究等」			
第2回	2. 「租税争訟と判例研究等」及び「事例研究（判例研究）に係る資料作成等」に関して最初の2回は、講義を行う。 (2) 「事例研究（判例研究）に係る資料作成等」			
第3回	3. 無償取引による益金の額に係る法人税法22条の解説と無償による取引の事例研究等を行う。			

第 4 回	4. 法人税法 22 条 3 項 1 号の「売上原価の見積金額」に関する事例研究を行う。
第 5 回	5. 公正妥当な会計処理基準（法人税法 22 条第 4 項） 収益の帰属時期について公正妥当な会計処理基準の事例研究を行う（過大徴収電気料金の返還と収益の計上時期等）。
第 6 回	6. 公正妥当な会計処理基準（法人税法 22 条第 4 項） 収益の帰属時期について公正妥当な会計処理基準（法人税法 22 条第 4 項）の事例研究を行う（輸出取引に係る収益の計上時期等）。
第 7 回	7. 法人税法 22 条 3 項 3 号の 損失（貸倒損失）の事例研究を行う（興銀事件等）。
第 8 回	8. 公正妥当な会計処理基準（法人税法 22 条第 4 項）に係るビッグカメラ事件等の事例研究を行う。
第 9 回	9. 確定決算基準等に関する事例研究を行う。
第 10 回	10. 事前確定届出給与等に関する事例研究を行う。
第 11 回	11. 減価償却資産の判定単位等に関して N T T ドコモ事件等の事例研究を行う。
第 12 回	12. 「収益事業」等に関する事例研究を行う。
第 13 回	13. 「同族会社の行為計算否認」等に関する事例研究を行う。
第 14 回	14. 「交際費等」等に関する事例研究を行う
第 15 回	15. 損害賠償請求権の益金計上時期に関する日本美装事件等の事例研究を行う。
テ キ ス ト	講義の場合はレジュメ配布、演習の場合は租税判例百選第 7 版等を使用する。
参 考 図 書	ケースブック租税法（金子宏編著）弘文堂

科目名・単位数	所得税法演習 2単位	科目分類	租税法系	応用・実践科目
配当年次	1・2年次・秋学期・昼・夜	担当教員	かわね まこと	
履修形態	選択必修		川根 誠	
授業概要	所得税法に係る問題点を含んだ訴訟事例を取り上げ、生徒の皆さんに順次研究・発表してもらい、全員でディスカッションを行う。「生きた法」である判例の研究を進めることにより、所得税法の各種原理・原則の具体的な適用の姿について、一層深い理解が得られ、研究に対する問題意識の涵養が図られる。			
到達目標	事例の分析・検討を通して、租税法規範が具体的に適用される構造への理解を深め、現実身近に発生する事例に的確に対処できる能力を養う。更に、自主的な研究を行う問題点の糸口を見出すことができる。			
授業方法	学生の発表により、ゼミ形式により授業を進める。受講生の積極的な参加が望まれる。			
事前・事後学習	研究対象とする判決例を事前に配布するので、事案の内容と争点をよく予習して来ること。(120分) 事後には発表者が作成・配布したレジュメについて、問題点や論点について確認・学習すること。(90分)			
成績評価の方法	担当課題の発表内容(60%)と討議への参加状況・内容(40%)により評価を行う。			
フィードバックの方法	毎回異なる学生が発表者となって、自己の研究を解説するものなので、発表内容に不備があればその場で指摘・指導を行う。受講する学生にも自主的な議論への参加が期待され、議論の過程で自己の見解について見直しや訂正が行われ、一層深い理解が得られよう。			
履修上の注意	予習を欠かさず、問題意識をもって授業に臨むこと。			
授 業 計 画				
第1回	ガイダンス 本演習の目的、内容及び心構えについて説明するとともに、判決文の読み方・要約の仕方、発表用レジュメの作成方法等について解説する。			
第2回	1. 課税の根拠 (1) ゴルフ場利用税事件 (2) 奈良県文化観光税条例事件			
第3回	2. 憲法と租税法 (1) 大嶋訴訟 (2) 総評サラリーマン訴訟			

第 4 回	3. 租税法律主義 (1) (1) 損益通算禁止遡及立法事件 (2) 秋田市国民健康保険税事件
第 5 回	4. 租税法律主義 (2) (1) スコッチ・ライト事件 (2) パチンコ球遊器事件
第 6 回	5. 信託の原則 (1) 文化学院事件 (2) 酒類販売業者青色申告事件
第 7 回	6. 所得概念 (1) (1) 制限超過利息事件 (2) マンション建設承諾料事件
第 8 回	7. 所得概念 (2) (1) 年金払い生命保険金二重課税事件 (2) サラリーマン・マイカー事件
第 9 回	8. 必要経費 (1) 高松市塩田宅地分譲事件 (2) 夫弁護士・妻税理士事件
第 10 回	9. 所得区分 (1) (1) 会社取締役商品先物取引事件 (2) 商品取引元仲買人事件
第 11 回	10. 所得区分 (2) (1) ストック・オプション事件 (2) 外れ馬券事件
第 12 回	11. 譲渡所得 (1) (1) 名古屋医師財産分与事件 (2) 川之江市造成事件
第 13 回	12. 譲渡所得 (2) (1) 支払利子付随費用事件 (2) 遺産分割弁護士費用事件
第 14 回	13. 租税回避 (1) (1) フィルム・リース事件 (2) 航空機リース事件
第 15 回	14. 租税回避 (2) (1) 武富士事件 (2) リミテッド・パートナーシップ事件
テ キ ス ト	租税判例百選 (第 7 版) (有斐閣)
参 考 図 書	金子宏『租税法 (第 2 4 版)』(弘文堂)

租税法系

科目名・単位数	消費税法演習 2単位	科目分類	租税法系	応用・実践科目
配当年次	1・2年次・春学期・昼・夜	担当教員	くまおう まさひで	
履修形態	選択必修		熊王 征秀	
授業概要	<p>目的：消費税法に関する法令、通達の読み込みをしたうえで、必要に応じて消費税法に関する裁決、判決の検証をする。</p> <p>消費税に関する実務上のトラブルは年々増加傾向にある。</p> <p>その内容は、税理士と税務署のたわいもない諍いもあれば、最高裁判決にまでもつれ込んだような案件もある。消費税法は法律であるから、租税法の基本理念を背景にした法令通達の正しい解釈がなければ実務をこなすことはできない。そのためには、法令通達の読み込みが最も重要かつ効果的である。</p> <p>また、不動産取引と納税義務者、届出書に関する消費税実務のポイントを確認し、実践的に即戦力を身につけることも目的とする。</p>			
到達目標	消費税法令通達の読み込みと理解。			
授業方法	本講座では、実務上のトラブル事例を題材にした実践的な講義を進めたいと考えている。			
事前・事後学習	<p>「消費税法」の講義内容を参考に、100分程度の時間をかけ、各回の学習内容をあらかじめ予習しておくこと。</p> <p>また、各講義終了後、講義内容は必ず条文を再読すること（120分程度）。</p>			
成績評価の方法	授業への取り組みに対する平常点で30%程度、期末考査で70%程度を考慮して評価する。			
フィードバックの方法	テスト問題と答案用紙は回収し、解説は質問形式により授業内に時間を設けて行う。答案用紙は返却しない。			
履修上の注意	「消費税法」の講義を履修した者（認定者を含む）消費税法を愛している者。本物の税理士になりたい者。			
授 業 計 画				
第1回	1. 消費税の基礎知識の確認 (1) 税法条文の読み方 (2) 基礎知識の確認			
第2回	2. 課税区分の判定（1） (1) 国内取引の課税対象要件 (2) 事業者が事業として行うもの (3) 対価性の判断			
第3回	2. 課税区分の判定（2） (1) 内外判定 (2) 非課税取引			
第4回	2. 課税区分の判定（3） (1) 免税取引 (2) 裁決・判決事例の検討			

第5回	3. 国際電子商取引 (1) 改正の目的と概要 (2) リバースチャージ取引・国外事業者申告納税方式
第6回	4. 仕入税額控除(みなし輸出取引) (1) 非課税資産を輸出した場合の仕入税額控除の特例 (2) 金融取引の内外判定 (3) 国外移送
第7回	5. 納税義務者(1) (1) 張江訴訟(最高裁判決)についての検証 (2) 開業と法人成り
第8回	5. 納税義務者(2) (1) 平成23年度改正 (2) 新設法人の特例 (3) 特定新規設立法人の特例
第9回	6. 届出書実務(1) (1) 課税事業者選択(不適用)届出書 (2) 簡易課税制度選択(不適用)届出書
第10回	6. 届出書実務(2) (1) 課税期間特例選択・変更(不適用)届出書 (2) 課税売上割合に準ずる割合の適用承認申請書 (3) たまたま土地の譲渡があった場合の課税売上割合に準ずる割合の活用
第11回	7. 高額特定資産を取得した場合の特例 (1) 制度の内容 (2) 22年度改正法との関係
第12回	8. 令和2年度消費税改正 (1) 居住用物件に関する仕入税額控除の制限 (2) 住宅の貸付けに対する非課税範囲の明確化
第13回	9. 不動産取引に関する消費税の実務ポイント(まとめ)
第14回	10. 裁決・判決事例の検討 (1) 仕入税額控除に関する事例 (2) 届出書に関する事例
第15回	10. 最新の裁決・判決事例の紹介 11. 確認テスト
テキスト	不動産の取得・賃貸・譲渡・承継の消費税実務(清文社/熊王征秀著)
参考図書	消費税法規通達集(中央経済社)または「実務税法六法」(新日本法規出版)または「税務六法」(ぎょうせい)